

システム転換の経済学

— 計画経済の神話 —

谷 江 幸 雄

はじめに

1. ロシア革命の神話
2. 社会主義経済の神話
3. 計画経済の神話

はじめに

1989年以來、「ベルリンの壁崩壊」に象徴される東欧の民主化運動の高揚、ソ連バルト3国の民族独立運動など、ソ連・東欧各国で堰を切ったかのように大変動が生じた。その中でも東独の西独への「併合」という形でのドイツ統一の実現（1990年10月）とソビエト社会主義共和国連邦の解体（1991年12月）は戦後最大の歴史的イベントであった。

自由選挙により樹立された各国の新政権は急ピッチで民主化を進め、経済分野でも「計画から市場への移行」をスローガンに、中央計画の廃止、民営化、価格体系の自由化、外資の導入などの政策を実施している。

こうした転換の激動期にあって、現在、ソ連・東欧経済崩壊とそのシステム転換の必然性の究明が、現代経済学の最重要課題の一つとなっている。しかし、残念ながら、学界でもこの重要問題にたいする説得力のある解明が十分になされているとは言えない状況にある。

本稿では、この問題に接近するための不可欠の前提作業として、〈崩壊以

前のソ連型経済システム〉を取り上げ、それは一体何だったのか、そして現実にはどのように機能していたのかについて、筆者なりに考えてみたい。

私は、大学で計画経済論を担当して16年になる。この講義で、これまでソ連、東欧、中国などは、共産党の独裁や人権の抑圧など政治的に歪んだ面があり、経済的にも効率性などの点で重大な欠陥があるにしても、一応、〈資本主義国とは体制的に異なる社会主義国である〉ことを前提にして、その歴史や現状について話してきた。もちろん、これは私だけでなく、長い間、多くの研究者やジャーナリスト、そして国民の間の一般的な考えであり、その意味で「定説」であったと思われる。

しかし、1985年にゴルバチョフのペレストロイカが始まり、そして最近の激動のなかで古い体制が崩壊したことによって、それまで秘密にされていた多くの資料やデータが公開されるようになった。これらの新しい情報をふまえて、今日の時点であつてのソ連・東欧社会の実態をみると、それらの国々は本当に「社会主義国」だったのか？ その経済システムは本当に「社会主義経済」、「計画経済」だったのだろうか？ という疑問が湧いてくるのである。ソ連などで共産党が政権をにぎっているし、かれらが社会主義や共産主義を名乗っている、また国家の命令で5カ年計画がおこなわれているといった現象面だけを見て、われわれもそう思い込んでいたという面があつたのではないだろうか。

理念とイデオロギーの呪縛から自己を解放し、あくまで客観的な、社会科学の観点から、「定説」を徹底して疑ってみたいと思う。

1. ロシア革命の神話

かつてのソ連が社会主義国だったのかどうかを考えると、決定的な問題は1917年のロシア革命をどうみるかである。このロシア革命こそは「世界最初の社会主義革命」であつて、この革命によってソ連が社会主義の道に踏

み出したというのが、われわれの常識になってきたからである。

まず、この問題を考える糸口として、通説を重んじるわが国の中学校社会科学用教科書を取り上げてみよう。最新の東京書籍版『新しい社会・歴史』（1993年2月10日発行）は、通説の立場から「ロシアで社会主義の革命が起こり、日本はシベリアに出兵する」という「見出し」を付したうえで、つぎのように記述している。

「ロシアでは、戦争が長引き、生活が苦しくなると、戦争や皇帝の専制政治に対する不満が高まった。1917年3月、首都ペトログラード（現在のサンクトペテルブルク）で労働者のストライキや兵士の反乱が起こると、こうした動きは急速に全国に広まり、各地に労働者・兵士の代表会議（ソビエト）が成立した。その結果、皇帝は退位し、帝政はたおれた。しかし、新しくできた政府では資本家の代表の勢力が強く、戦争を続けたので、労働者・兵士の間に不満が高まっていった。農村でも、土地を求める農民の動きが広まった。こうして、11月、レーニンの率いる労働者や兵士が、ふたたび革命を起こしてソビエト政府をつくり、世界最初の社会主義の政府を立てた。これをロシア革命とよんでいる。

ソビエト政府は、ドイツと単独で講和を結び、地主が所有していた土地を農民に分配し、銀行、大工場を国営にした。」

しかし、この教科書の「本文」にもあるように、1917年の3月から11月にかけて連続して起こったロシア革命¹⁾は、直接には、長引く戦争や皇帝（ツァーリ）の専制政治にたいする国民の不満や、農民の地主にたいする不満などが爆発して起こったものである。事実、この革命のスローガンは「平和・土地・パン・自由」であったし、ソビエト政権が11月革命直後におこなった政策も、① ドイツとの単独講和による戦争の終結、② 土地改革の実施、③ 労働者の経営参加をはかる労働者統制令、④ 世界最初の8時間労働

制をはじめとする各種の労働立法、⑤ 社会保障制度の確立など、全体として資本主義の枠内での民主改革の域を出るものではなかった（なお、銀行と一部の大企業が国有化されたが、これは戦争による経済的崩壊に対処するためにおこなったという面が強い。当時、産業の全般的国有化は全く日程にのぼっていなかったのである²⁾）。

よく考えてみると、ロシア革命は、それから約 30 年後にわが国でおこなわれた 1945 年からの「戦後改革」——① 絶対主義的天皇制の廃止や② 講和条約の締結、③ 帝国主義政策を支えていた財閥の解体、④ 農地改革による寄生地主制の廃止、⑤ 8 時間労働制を定めた労働基準法や労働組合法の制定、⑥ 社会保障制度の確立など——とあまりにも類似していることが分かる。1917 年以前のロシアの社会経済構造と戦前の日本のそれとの間に、君主制や地主制の残存、「上からの近代化」政策の限界からくる資本主義発展の立ち後れ、近隣諸国への野蛮な帝国主義政策など多くの共通点がみられることからみて、両者が基本的に同じ歴史的性格をもった改革であったことは、ある意味では当然のことと言えよう。

このように 1917 年のロシア革命は、レーニンなど指導者の理念やイデオロギーは別として、客観的にみると、資本主義の廃止をめざす社会主義の革命ではなく、日本の戦後改革と同じく、後進国ロシアの近代化と民主化をめざす改革だったのではないかというのが、私の仮説である³⁾。

2. 社会主義経済の神話

つぎに、かつてのソ連は社会主義経済制度を土台とした社会主義国であったとする定説について、その論拠が果たして十分な説得力のあるものかどうかを問い直してみたいと思う。

実は、この定説の出発点は、1936 年 11 月に打ち出された「国民経済のすべての分野における社会主義制度の完全な勝利は、いまや事実である」「わ

がソビエト社会は、すでに基本的に社会主義を実現し、社会主義体制をつくりだすのに成功した。すなわち、マルクス主義者が別の言葉で共産主義の第一段階あるいは低い段階と呼んでいるものを実現した⁴⁾とのスターリンの周知の命題である。

つまり、1917年のロシア革命の後、産業の国有化、社会主義的工業化、農業集団化という三つの過程を経て、1930年代の中頃に社会主義経済制度が確立したとして、「ソ連における社会主義の勝利」が宣言されたのである。この命題は、1936年12月に第8回臨時ソビエト大会が承認した新憲法（いわゆるスターリン憲法）において法的に確認され、大々的に宣伝された。それ以来、これがソ連の公式見解となるとともに、わが国を含めて西側の国々においても「定説」となってきたのである⁵⁾（ソ連科学アカデミー編『経済学教科書』、ツァゴロフ編『経済学教程』、A.ノープ『ソ連経済システム』、岡稔ほか著『社会主義経済論』、副島種典『社会主義経済学』など）。

それでは、この定説は一体何を根拠に1930年代なかば以降のソ連経済＝「社会主義経済」としているのだろうか？ その主要な根拠として、通例、(1) 産業国有化、農業集団化による「社会主義的所有」の支配、(2) 「5カ年計画」にもとづく経済運営、(3) 労働に応じた所得分配の実現、の3点が挙げられる。

定説のもとになった1936年のスターリン憲法は、第1章「社会機構」の第4条〔経済的基礎〕で「ソ連の経済的基礎は……社会主義的経済制度および生産用具と生産手段の社会主義的所有である」としたうえで、同第5条、11条、12条において、さきの3点についてのより具体的な規定を与えている。少し長くなるが、確認のために、条文をそのまま引用しておこう（ノープスチ通信社編、稲子恒夫訳『新ソ連憲法・資料集』ありえす書房、1978年、94—95ページ）。

(1)について——「第5条〔社会主義的所有〕 ソ連における社会主義的所

有は、国家的所有（全人民的財産）と協同組合・コルホーズ的所有（個々のコルホーズの所有または協同組合の所有）のかたちをとる。」

(2)について——「第11条〔経済計画化〕ソ連の経済生活は、社会の富の増大、物質的・文化的水準のたえまない向上およびソ連の独立と防衛力の強化のため、国家の国民経済計画によって規定され、指導される。」

(3)について——「第12条〔労働の意義・社会主義的分配原則〕ソ連における労働は、『働かざる者食うべからず』の原則により、労働能力をもつすべての市民の義務であり、名誉である。ソ連においては、『各人は能力におうじて、各人へはその労働におうじて』という社会主義の原則が実現される。」

また大学等のテキストとしてわが国で広く読まれてきた岡稔ほか『社会主義経済論』（筑摩書房、1976年）も、社会主義経済の「基本的標識」として、(1)生産手段の共同所有、(2)物質的財貨の生産が市場経済機構によってでなく中央計画によって規制されること、(3)消費財の分配が「労働に応じて」行われることなどを挙げ、これらの基準からソ連経済は——不完全な点があるものの——基本的に社会主義経済であるとしている（同17—18ページ）。

しかしこれらの要素は、本当に資本主義経済と社会主義経済とをわける分水嶺となるものだろうか？

まず(1)の「社会主義的所有」の支配という基準から考えてみよう。ここで「社会主義的所有」とされているものは、われわれが、ふつう、「政府部門」あるいは「公的セクター」と呼んでいるものである（社会主義的所有と国家的所有を同一視するスターリン憲法には理論的に重大な問題がある⁶⁾が、ここでは立ち入らない）。

この点、確かにソ連では、第1次（1928—32年）、第2次（1933—37年）の5

第1表 ソ連における「社会主義セクター」⁽¹⁾の比重
(単位：%)

年 次	1928	1937
基 本 的 生 産 手 段 ⁽²⁾		
家 畜 を ふ く む	35.1	99.0
家 畜 を の ぞ く	65.7	99.6
国 民 所 得 ⁽²⁾	44.0	99.1
工 業 総 生 産 高	82.4	99.8
農 業 総 生 産 高 ⁽²⁾	3.3	98.5
小売商業取引（公共食堂をふくむ）	76.4	100.0

注) (1) 国営および協同組合セクター。

(2) コルホーズ員、労働者・職員の個人的副業を含む。

出所) Народное хозяйство СССР в 1959, стр. 64.

か年計画の期間中に、経済構造に大きな変化が生じ、第1表にみられるように、1937年には国民経済のほとんどの部門における公的セクター（国営セクターと協同組合セクター）の支配が確立された。しかし、国営など公的セクターの比重が大きいというだけでは、社会主義経済であることの十分な根拠にはならない。周知のように、第二次大戦前から戦後にかけて、先進資本主義諸国でも、多くの公企業群が設立されるとともに、いわゆるケインズ主義政策のもとで、国民経済における公的セクター（一般政府と公的企業）の役割が著しく増大しているからである。

たとえば、1986年における政府支出（政府の財・サービス購入+社会保障移転支出）の対GNP比率をみると、日本28.2%、アメリカ30.9%、イギリス37.1%、西ドイツ37.6%、フランス44.5%にもなっている。これに課税や民間部門にたいする規制などの政府活動を含めて考えると、現実に公的部門が果たしている役割はさらに大きくなる⁷⁾。特にフランスの場合、戦後、4大銀行、自動車会社ルノーをはじめ、電力、鉄道、航空等の産業で国有化が進み、国の融資を受ける民間投資を含めると政府は全産業投資の6割近くを直接・間接に規制しうる状況にあったといわれる⁸⁾。日本の政府の許認可業

務を通じた行政指導も強力で、それが例の政・官・業の癒着構造を生む背景の一つとなっていることは周知のとおりである。

つぎに、(2)の「5カ年計画」にもとづく経済運営という点でも、このことはソ連経済だけの専売特許ではない。今日、どの先進資本主義国でも経済計画が作成され、それにもとづいて国民経済を、ゆるやかにではあるが、マクロ的に誘導していくということがおこなわれている。

たとえばフランスでは1946年の復興計画以来、大体5～6年を期間とし長期目標をもつ計画が作成されてきた。経済企画庁が作成の任にあたるが、近代化委員会に各界の代表が4000人近くも集まり、最終需要の予測と投入産出係数の推定から、産業連関表により産業別に整合性のある生産・投資計画が作成される。先に指摘したように、政府の産業にたいする影響力が強いフランスでは、経済計画はかなり厳格に実施されうる⁹⁾。わが国でも、鳩山内閣の「経済自立5カ年計画」(1956—60年)をはじめ、1960年代の高度成長の原動力となった池田内閣の「国民所得倍增計画」(1961—70年)や宮沢内閣による現行の「生活大国5カ年計画」(1992—96年)など、これまでに数多くの長期経済計画が作成され、実施されてきた。

このようにソ連と同じく、先進資本主義諸国でも経済計画が経済活動の効率化と活発化をはかるための重要な政策手段(tool)として用いられているのである(なおソ連の5カ年計画の実態については、次章で独自に検討する)。

最後の(3)「労働に応じた所得分配」について言えば、これは、マルクスが『ゴータ綱領批判』のなかで指摘したように、もともと「ブルジョア的権利」＝資本主義的分配原則にほかならない¹⁰⁾。しかも賃労働制度と消費財市場が存在するソ連経済にあっては、これは、資本主義国と同様に「労働の対価としての賃金」という形態をとる。「働かざる者食うべからず」、すなわち不労所得を認めないという点についても、今日、旧ソ連におけるいわゆる特権階級による不労所得の存在を否定する人はいない¹¹⁾。

以上において述べたように、公的部門の大きさ、経済計画および労働に応

ずる分配という三つの要素はすべて、ソ連と資本主義国との間に——程度の差はあっても——共通してみられる要素であって、ソ連に〈体制論的な意味での社会主義経済〉が確立していたとする決定的な根拠とはなりえないのである。

3. 計画経済の神話

最後に、ソ連経済は本当に「計画経済」だったのかという論点について、私なりに考えてみたい。

周知のように、かつてのソ連では、第1次（1928—32年）から第12次（1986—90年）までの計12回にわたって「5カ年計画」が作成されてきた。これは、向こう5年間に国民所得や工業生産高をどれだけ増大させるか、そのための投資額をどれくらいにするかなどについて計画目標を決めるものである。ソ連時代の経済学教科書を読んでみると、一様にソ連経済がいかに合理的に計画化されているかが強調されていたし、党と政府も、5カ年計画が終わるたびに、その「成功」ぶりを国民にアピールするのが常であった。

* たとえばソ連科学アカデミー経済学研究所編『経済学教科書』には、つぎのように書かれていた。「ソ連およびその他の社会主義国の経験は、生産の無政府性や恐慌や失業に終止符をうち、経済の計画性ある、たえまない急速な発展を保障することができるのは、社会主義だけであることを証明している。国民経済の計画性ある、釣合のとれた発展は、社会主義の経済法則である」（改訂増補第4版、第3分冊、合同出版、1963年、708—709ページ）。

しかし現在では、「大成功に終わった」と西側でも高い評価を受けてきた第1次および第2次5カ年計画を含めて、過去12回の5カ年計画はことごとく失敗に終わっていたことが明らかになっている。ここでは、ソ連の経済計画化が「神話」だったことを示す象徴的な事例をいくつか挙げてみたい。

第1は、ソ連における公式統計のごまかし、とくにあらゆる経済統計のベースとなる価格統計の歪曲（インフレ成分の無視など）によって、経済計画の

未遂行が隠べいされてきたという事実である。

アメリカの議会やCIAなどは第二次大戦後の早い時期から軍事費や成長率などソ連の統計数字にはごまかしがあるとしてきたが、ソ連でも1985年からのペレストロイカのもとで、ゴルバチョフ自身が公式統計のごまかしを認めたため、多くの「改革派」の統計学者や経済学者たちが独自の計算値を発表しはじめるようになった。

なかでもセリューニン＝ハーニンは、インフレ成分の影響を受けない実物統計に依拠して、ソ連国民所得は第1次5カ年計画が始まった1928年から1987年の間に6.9倍しか増加しなかったとして、政府統計のいう89.5倍は「狡猾な数字」であると公開批判した¹²⁾ (第2表参照)。かれらは言う、“もし政府の90倍が本当だったら、われわれの生活水準はとっくの昔にアメリカを抜いて世界一になっていただろう”と。

* ハーニンは、ソ連におけるインフレーションの実態について、つぎのように指摘している。「1929～50年の間に公認の小売価格だけで12倍に上昇した。小売価格につづいて、賃金、製品単位当たり原価、そして原価を基礎に形成される卸売価格も上昇した。われわれの計算では、1956～85年の間だけで、国民経済の卸売価格は、その隠べいされた引上げによるもの——約2倍——を含めて、2.5倍に騰貴したのである。

それにもかかわらず、1920年代末に卸売価格指数の計算を中止した統計諸機関は、根本において、経済発展の実物指標からの価値測定の乖離の大きな割合を無視してきたのである。計画諸課題の未遂行を隠べいするこの好都合なやり方は、 Gosplanでも、また多くの省庁でも積極的な抵抗に出会わなかった」と(ゲ・イ・ハーニン「経済成長：選択的評価」『日ソ経済調査資料』, No. 685, 1989年4月, 19～20ページ)。

** ハーニンは、「比較のため」として、同じ期間(1928～87年)に、アメリカの国民所得は6.1倍に、イギリスのそれは3.8倍に、フランスのそれは4.6倍に増大したことを挙げている(ハーニン、同上論文, 21ページ)。

またゴルバチョフのブレーンの一人であったアガンベギャンも、その著『ソ連経済のペレストロイカ』(1988年)のなかで、ソ連の場合、価格統計は不完全であり、製品の品目構成が変化したり、また低廉な商品の消費特性が

第2表 選択的評価による1928—1987年のソ連国民経済発展基本指標の動態 (1928年=1)

	1929 —41	1942 —50	1951 —60	1961 —65	1966 —70	1971 —75	1976 —80	1981 —85	1986 —87	1929 —87
国民所得指数	<u>1.5</u> 5.46	<u>1.15</u> 1.52	<u>2.0</u> 2.65	<u>1.24</u> 1.37	<u>1.22</u> 1.45	<u>1.17</u> 1.32	<u>1.05</u> 1.23	<u>1.03</u> 1.19	<u>1.04</u> 1.06	<u>6.9</u> 89.5
国民所得年平均増大テンポ (%)	<u>3.2</u> 13.9	<u>1.6</u> 4.8	<u>7.2</u> 10.2	<u>4.4</u> 6.5	<u>4.1</u> 7.7	<u>3.2</u> 5.7	<u>1.0</u> 4.2	<u>0.6</u> 3.5	<u>2.0</u> 3.0	<u>3.3</u> 7.9
生産的固定ファンド指数 (摩滅を考慮した筆者の評価、摩滅を考慮しないソ連邦国家統計委員会のデータによる計算)	<u>1.95</u> 2.97	<u>1.24</u> 1.09	<u>1.70</u> 2.46	<u>1.33</u> 1.59	<u>1.28</u> 1.48	<u>1.21</u> 1.52	<u>1.10</u> 1.43	<u>1.03</u> 1.37	<u>1.00</u> 1.10	<u>9.6</u> 61.4
生産的固定ファンドの年平均増大テンポ (%)	<u>5.3</u> 8.7	<u>2.4</u> 1.0	<u>5.4</u> 9.4	<u>5.9</u> 9.7	<u>5.1</u> 8.2	<u>3.9</u> 8.7	<u>1.9</u> 7.4	<u>0.6</u> 6.5	<u>0.0</u> 4.9	<u>3.9</u> 7.2
ファンド効率指数	<u>0.77</u> 1.84	<u>0.93</u> 1.32	<u>1.17</u> 1.08	<u>0.93</u> 0.86	<u>0.95</u> 0.98	<u>0.97</u> 0.87	<u>0.95</u> 0.87	<u>1.00</u> 0.86	<u>1.04</u> 0.96	<u>0.71</u> 1.38
ファンド効率の年平均変化のテンポ (%)	<u>-2.0</u> 4.8	<u>-0.8</u> 3.1	<u>1.6</u> 0.8	<u>-1.4</u> -3.0	<u>-1.0</u> -0.4	<u>-0.6</u> -2.7	<u>-1.0</u> -2.7	<u>0.0</u> -3.0	<u>2.0</u> -2.0	<u>-0.6</u> 0.5
社会的労働生産性の指数	<u>1.19</u> 4.33	<u>1.12</u> 1.47	<u>1.63</u> 2.15	<u>1.22</u> 1.34	<u>1.16</u> 1.39	<u>1.10</u> 1.25	<u>1.01</u> 1.18	<u>1.00</u> 1.16	<u>1.04</u> 1.06	<u>3.55</u> 46.23
労働生産性の年平均変化のテンポ (%)	<u>1.3</u> 11.9	<u>1.3</u> 4.4	<u>5.0</u> 8.0	<u>3.41</u> 6.0	<u>3.0</u> 6.8	<u>1.9</u> 4.6	<u>0.2</u> 3.4	<u>0.0</u> 3.0	<u>2.0</u> 3.0	<u>2.2</u> 6.7
社会的生産物物財集約度の指数	<u>1.25</u> <u>~1.3</u> 0.96	<u>1.1</u> 0.98	<u>0.95</u> 0.95	<u>1.02</u> 0.99	<u>1.02</u> 0.98	<u>1.05</u> 1.03	<u>1.05</u> 1.00	<u>1.05</u> 1.00	<u>0.99</u> 1.00	<u>1.56</u> <u>~1.62</u> 0.90
物財集約度の年平均変化のテンポ (%)	<u>1.7</u> <u>~2.0</u> -0.3	<u>1.1</u> -0.2	<u>-0.5</u> -0.5	<u>0.4</u> -0.2	<u>0.4</u> -0.4	<u>1.0</u> 0.6	<u>1.0</u> 0.0	<u>1.0</u> 0.0	<u>-0.5</u> 0.4	<u>0.8</u> <u>~0.82</u> -0.2
生産的基本投資の指数	—	—	—	<u>1.29</u> 1.43	<u>1.19</u> 1.45	<u>1.05</u> 1.47	<u>1.04</u> 1.19	<u>0.95</u> 1.17	—	<u>1.59</u> 4.24
生産的基本投資の年平均変化テンポ (%)	—	—	—	<u>5.2</u> 7.4	<u>3.5</u> 7.7	<u>1.0</u> 8.0	<u>0.8</u> 3.5	<u>-1.0</u> 3.2	—	<u>1.9</u> 5.9

注) 1. 分子に、筆者の計算結果、分母に、ソ連邦国家統計委員会のデータにもとづいて計算された伝統的評価が示されている。

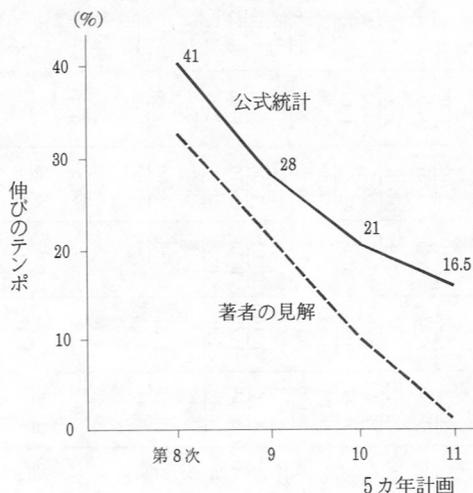
2. 1941年のデータは1941年の前半期の結果にもとづいて、仮定的に計算された。

3. 1986—1987年の計算は、暫定的性格を帯びている。

4. 生産的基本投資の年平均増大テンポは、25年間に対して計算される。

出所) ゲ・イ・ハーニン「経済成長：選択的評価」『日ソ経済調査資料』No. 685, 1989年4月, 24ページ。

第1図 ソ連国民所得の伸び



出所) ア・ガ・アガンベギャン『ソ連経済のペレストロイカ』, サイマル出版会, 1988年, 3ページ。

改善されることなく、より高価な商品に代替されて価格が潜在的に上昇しても、これを十分反映できていないと批判し¹³⁾、より現実的な価格指数の動向を考慮したソ連国民所得の推計値を発表している。それを公式統計と比較すれば第1図のとおりである。

第2に、ソ連の経済計画化がほとんど機能していなかったことは、実はかつての政府統計からも明らかである。それは、工場・コンビナートなどの生産的プロジェクトや住宅・公共施設などの「未完成工事」の増加である。

ソ連の『国民経済統計年鑑』でも、以前から毎年の基本投資額に対する未完成建設残高の比率を発表してきたが、これをみると1965年に69%であったのに対して1980年には87%もの未完成工事があった。しかもこれは、工場建設など生産目的の分野に多く、たとえば1980年に鉄鋼産業では131%、石炭産業では140%、化学・石油化学産業では173%にも達してい

た。

このことは、国民経済の発展にとって最も重要な基本投資計画が全くずさんであったことを意味している（私自身、1982年と84年に訪ソ経済視察団に参加した際、各地で工場や各種の施設が建設途中のままになっている現場に出会った経験をもっている。理由を聞いてみると、建設資材や建設機械・器具などが不足して、結局、建設中止になったということであった）。

第3に、もっと重大なことは、経済活動の実際の担い手である企業レベルでは、長い間、5カ年計画は作成すらされてこなかったという事実である。これまでソ連の国営企業といえば、資本主義企業のような目先の利潤でなく、国の長期計画にもとづいて活動するものと一般に考えられてきた。しかし、袴田茂樹氏も指摘しているように¹⁴⁾、これは完全に誤った「計画経済の神話」である。

これは個人的な話であるが、1979年に出された「計画化の改善と経済メカニズムの強化に関する党と政府の共同決定」¹⁵⁾のなかに「5カ年計画の役割の強化」という表現があるのをみて、非常に驚いた記憶がある。それはソ連指導部自ら5カ年計画の機能不全ぶりを（裏返しの形で）認めたものと思われたからである。

事実、A. ザルキンド、V. パプロバは、この決定の解説論文「5カ年計画と年度計画」（『社会主義工業』誌、1980年2月18日）において、これまで「諸企業に対しては5カ年計画の課題は設定されず、年度計画も『達成したものにプラスする』という原則にもとづいて作成」され、企業が取得できる利潤や経済的刺激ファンド（ボーナス）の大きさも「年間の経営活動の結果によって左右されていた」ため、企業はより長期の視野に立つ経営活動の見通しをもちえず、月間、四半期、年間という目先の成果のみを重視しがちであったと指摘し、結局、「企業にとっては、5カ年計画は、實際上、年度計画の合計にすぎなかった」と断定している¹⁶⁾（とすれば、企業活動の総体としての国民経済レベルの5カ年計画も、実質的には年度計画の累積結果としてし

か存在せず、その意味で単なる「経済見通し」にすぎなかったことになる)。

しかも、かれらによれば、企業レベルで唯一機能しているかにみえる年度計画すら、年度途中で、実際の計画課題の遂行状況によって頻繁に改定されるという。すなわち、「最近では、『精密化された計画』、『改定を考慮した計画』、『最終計画』というような理解が慣行的なものにさえなっている。これらのカテゴリーによって、諸企業や産業部門における生産と労働の組織の欠陥を隠べいし、順調な計画遂行を描き出そうとしている」¹⁷⁾と。

このようにミクロのレベルでは“目先の利潤の追求”という計画性なき企業行動が一般化し、その結果、マクロレベルの経済計画も形式的な単なる経済目標にすぎないものになっていたのである。

もしそうだとすれば、かつてのソ連においてみられたものは、計画経済の失敗 (bad planning) というよりも、より正しくは計画経済の不在 (non-existence of a plan) という事実ではないだろうか。ソ連経済は一般に“中央指令型計画経済”と呼ばれていたが、中央指令型であれ何であれ、そもそも“経済過程の意識的制御”“社会的生産の計画的組織化”という意味での「計画経済」は、この国に存在していなかったのである。

〔注〕

- 1) 1917年のロシア革命を3月革命と11月革命に区分し、前者をブルジョア民主主義革命、後者を社会主義革命とする見解が支配的であるが、わずか1年の間に全く歴史的課題を異にした二つの革命が起こったというのは——歴史解釈として——いかにも無理があると言わざるをえない。これらは同じ歴史的課題を担った〈一体の連続革命〉として把握すべきであろう。
- 2) この点について、M.ドップは、「新ソビエト政権の最初の数か月には、社会主義への即時移行は日程にのぼっていなかった。……全面的な没収または国有化措置が直ちに提案されたのではない。むしろ、戦争中の政府の一般的な常套手段になっていたような経済統制措置によって進められる統制ないし管理資本主義こそ、当時、考えられたものであった」と述べている (M.ドップ『ソヴェト経済史——1917年以後のソヴェト経済の発展』〔上〕、日本評論社、1974年、102ページ)。
- 3) もちろん、ロシア革命が必ずしも社会主義革命ではなかったという見方は、ひとり私だけのものではない。こうした見方は、少数派ではあるが、以前から存在す

る。たとえば、東ドイツのエリート官僚で、すでに1970年代にソ連型社会について根底的な批判をおこなった R. パーロは、「十月革命とは、資本主義が独自に発展しはじめてはいたが、半ば『封建的』、半ば『アジア的』な社会経済構造をもち、いぜんとして圧倒的に前資本主義的なある一つの国における最初の反帝国主義革命であったし、今もそうである。ボルシェヴィキたちの固い信念はともかくとして、十月革命の課題はまだ社会主義ではなく、ロシアの工業を非資本主義的な道で素早く発展させることであった」と主張していた（R. パーロ『社会主義の新たな展望 I —— 現実に存在する社会主義の批判』、岩波現代選書、1981年、50ページ）。

また歴史学者である西島有厚氏（福岡大学）も、最近の論文において、「ロシア十月革命は、社会主義革命として自明的に理解されてきた」が、それは「世界的に例外的な特殊ロシアの資本主義化の相対的初期段階の歴史的諸矛盾が、第一次大戦を媒介に表面化して起こった後進国革命であって、直接的には反戦（=反帝）人民革命であり、それ自体としては社会主義革命というより今日でいう人民民主主義革命的なものであった」と述べている（西島有厚「ソ連の国家主義的変質の諸要因」『ソビエト研究』第8号、白石書店、1992年10月、6-7ページ）。

- 4) スターリン「ソヴェト連邦憲法草案について」『レーニン主義の諸問題』第11版、大月書店、723、729ページ。
- 5) わが国でいち早く、この「定説」に疑問を投げかけたのは、佐藤経明氏の『現代の社会主義経済』（岩波新書、1975年）であった。
- 6) 拙稿「社会主義的所有論の新展開」横浜国立大学経済学部学会『エコノミア』第55号（1975年12月）を参照。
- 7) 『岩波経済学辞典』第3版、1992年、386-87ページ。
- 8) 荒憲治郎・種瀬茂編『経済学用語の基礎知識』〔増補版〕、有斐閣、1984年、223ページ。
- 9) 同上、239ページ。なお、戦後期における西欧諸国と日本の国家経済計画の実証的研究については、有木宗一郎・尾上悦三『経済計画論』世界書院、1977年を参照。
- 10) 「個人的消費資料が個々の生産者のあいだに分配されるときには、商品等価物の交換と同じ原則が支配し、一つの形の労働が、他の形のひとしい労働と交換されるのである。それゆえ、平等な権利は、ここではまだやはり原則上、ブルジョアの権利である」（マルクス『ゴータ綱領批判』、国民文庫版、1970年、44ページ）。
- 11) たとえば、ソ連の「改革派」経済学者として著名なヤ・ベヴズネルは、「理論だけでなく、多年にわたる社会主義建設と改善によって明るみに出された弁証法は、価値法則を無視した場合、またこれを抑制しようと試みたいには、社会的所有の条件のもとで搾取（投機、均等分配主義等の形で現れる）がやはり不可避免的になる、

という点にある」と指摘している（『資本論』とペレストロイカ』、協同産業(株)出版部、1988年、82ページ）。

- 12) V. Seliunin and G. Khanin, "Lukavaia tsifra", Novyi mir, 1987, No. 2.
- 13) ア・ガ・アガンベギャン『ソ連経済のペレストロイカ』、サイマル出版会、1988年、3ページ。
- 14) 袴田茂樹『ソ連——誤解をとく25の視角』、中公新書、1987年、14-23ページ参照。
- 15) 1979年決定については、望月喜市訳・解説「『計画化の改善と経済メカニズムの強化』について」、北海道大学スラブ研究センター『スラブ研究』No. 25、1980年を参照。
- 16) A. ザルキンド, V. パプロバ「5カ年計画と年度計画」、『日ソ経済調査資料』No. 587、1981年3月号、20ページ。
- 17) 同上、22-23ページ。